持続可能なまちづくりに向けた雪対策について①

■将来に向けた課題

（推計）

	２０２５年	２０４０年	２０５０年
①人口減少	約１９７万人	約１８５万人	約１７３万人
②高齢化 （６５歳以上の人数・割合）	約５８万人 （約３０％）	約６７万人 （約３７％）	約６８万人 （約４０％）
③生産年齢人口	約１１９万人	約１０２万人	約９０万人

➡　人口減少に伴う将来の担い手不足や税収減に備え、

持続可能なまちづくりに向けた検討が必要

持続可能なまちづくりに向けた雪対策について②

■雪対策における課題

- 除雪従事者の**担い手不足や高年齢化**、
  燃料費や労務費の高騰による**除排雪費用の増加**
- パートナーシップ排雪制度における地域の負担感など

課題解決に向けて

転換点を迎えた今、行政、市民と企業が一体となり、
皆さまと共に雪対策の在り方を検討する

持続可能なまちづくりに向けた雪対策について③

■札幌市雪対策審議会

・雪との共生、除排雪の手法や予算規模などを議論・審議

・５月２３日まで市民委員を募集

■市民の皆さまからのご意見募集・意見交換

・オンライン、紙での市民アンケート（５月１日から開始）

・ミニ・パブリックス（無作為に選ばれた市民同士による議論）

・ワークショップ

・各区の連合町内会など地域との意見交換会　など

●持続可能なまちづくりに向けた雪対策について

札幌市では、人口減少に伴う財政規模の縮小や、超高齢社会の到来による人手不足、資材価格の高騰などの社会情勢の変化に適応するため、将来を見据えた持続可能なまちづくりの検討を進めています。

このたび、市民生活に特に身近な「雪」への対策の課題を、行政、市民と企業の皆さまが一体となって考えていくため、雪対策の検討を行う審議会の設置など、さまざまな取り組みを実施することとなりましたのでお知らせいたします。

この取り組みをはじめ、今後もさまざまな分野において持続可能なまちづくりの検討を進め、市民の皆さまがこれから先も札幌に魅力を感じ、快適に暮らしていくことのできるような取り組みを進めてまいります。

１　背景

札幌市は 2021 年以降、人口減少局面に移行しており、将来人口推計では、特に経済活動を支える生産年齢人口が著しく減少する見込みとなっている。人口減少に伴い、歳入予算の減少が推計されており、雪対策やインフラ整備、高齢福祉などさまざまな分野での暮らし・サービスへの影響が懸念されている。

特に、雪対策においては、除排雪従事者の担い手不足や高年齢化、燃料費や労務費の増加による除排雪費用の増加といった問題を抱えている。また、町内会加入率の低下によるパートナーシップ排雪の費用負担への不公平感の増大、気候変動による大雪の増加への対応など、持続可能な雪対策への検討が必要である。

２　「札幌市雪対策審議会」について

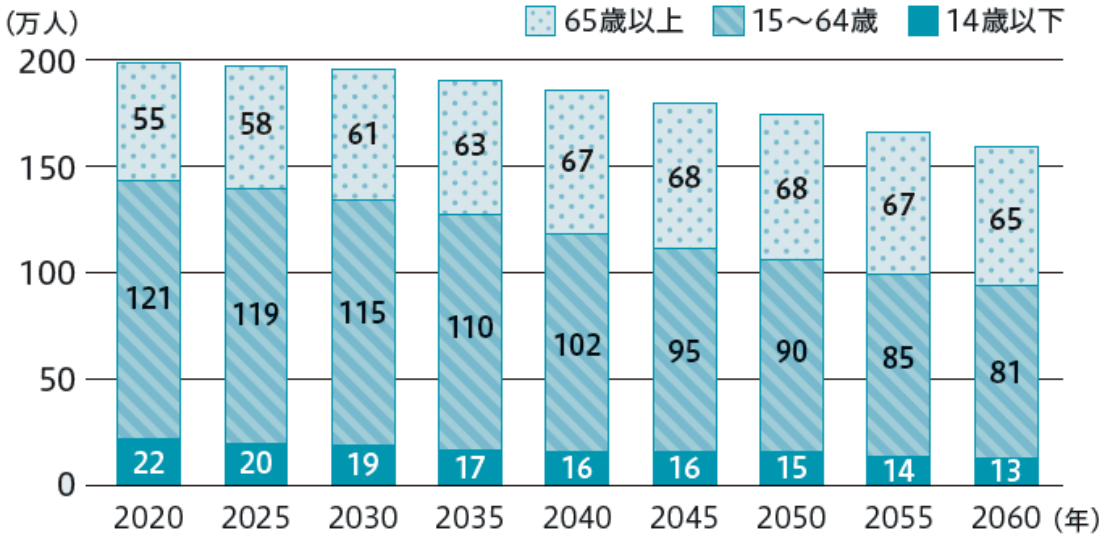
（1）開催時期：2025 年 6 月以降に第 1 回審議会を開催予定
（2）委　　員：12 人（土木・地方財政・経済・デジタルなど幅広い分野の有識者、事業者、市民）
（3）審議事項：雪との共生、除排雪の手法、予算規模など
（4）市民委員の公募方法：ホームページ、郵送等で申し込み

３　意見募集・意見交換について

（1）市民アンケート
オンラインや紙での市民アンケートを実施
①期間：5 月 1 日（木）～6 月 13 日（金）
②質問内容：札幌市の除排雪や冬の暮らしに関すること

（2）その他
審議会の審議状況や市民アンケートの結果を踏まえ、ミニ・パブリックス、ワークショップ、地域との意見交換会を実施

＜参考：札幌市の人口推移＞



【問い合わせ先】
まちづくり政策局政策企画部企画課（未来創生担当）　田村・佐々木
電話：211-2338